アジア経済法令ニュース No.26-46

添付法令資料１：**韓国化粧品産業育成及び支援に関する法律**（目次）

添付法令資料２：**中国国防动员法**（目次）

添付法令資料３：**産業省所管のハラール認証の支援に関する 2026 年７月 15 日付インドネシア共和国産業大臣規則 No. 19**（目次）

添付法令資料４：**投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 11 月 13 日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 農地法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 74 号）
　26.11.09 公布／一部を除き、同日施行

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 反跨境腐败法
　26.11.06 公布 主席令第 89 号／同日施行
2 检察公益诉讼法
　26.11.06 公布 主席令第 86 号／27.01.01 施行
3 关于修改《中华人民共和国突发事件应对法》等十五部法律的决定
　26.11.06 公布 主席令第 90 号／同日施行
4 水法（修订）
　26.11.06 公布 主席令第 88 号／27.03.22 施行
5 南极活动与环境保护法
　26.11.06 公布 主席令第 87 号／27.01.01 施行
6 关于批准《关于成立世界人工智能合作组织的协定》的决定
　26.11.06 公布 全国人民代表大会常务委员会
7 中医药传统知识保护条例
　26.10.23 公布 国务院令第 850 号／27.01.01 施行
8 关于辽宁等 9 省区国家级自然保护区和国家级风景名胜区整合优化方案的批复
　26.10.31 公布 国务院 国函[2026]113 号
9 关于修改和废止部分行政法规的决定
　26.10.29 公布 国务院令第 851 号／同日施行
10 关于修改《公平竞争审查条例实施办法》的决定
　26.10.16 公布 国家市场监督管理总局令第 130 号／26.12.01 施行
11 市场监督管理行政处罚裁量规定
　26.10.08 公布 国家市场监督管理总局令第 129 号／27.01.01 施行
12 关于继续暂停对美船舶收取船舶特别港务费、暂停开展航运业造船业及相关产

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

业链供应链安全和发展利益受影响情况调查的公告
26.11.09 公布 交通运输部公告 2026 年第 90 号
13 对原产于欧盟的进口对位芳纶长丝发起反倾销立案调查
26.11.06 公布 商务部公告 2026 年第 57 号
14 对原产于欧盟、日本的进口乙叉降冰片烯发起反倾销立案调查
26.11.06 公布 商务部公告 2026 年第 56 号
15 继续暂停实施商务部、海关总署公告 2025 年第 55 号、56 号、57 号、58 号及商务部公告 2025 年第 61 号、62 号的决定
26.11.09 公布 商务部等公告 2026 年第 58 号
16 关于继续暂停对韩华海洋株式会社 5 家美国相关子公司实施反制措施 2 个月的决定
26.11.09 公布 商务部令 2026 年第 4 号／26.11.10 施行
17 关于加强智能体终端设备进网管理的通知
26.10.24 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅信管[2026]42 号
18 关于 2027 年部分节假日安排的通知
26.11.05 公布 国务院办公厅 国办发明电[2026]10 号
19 依法惩治新型、隐性职务犯罪典型案例
26.11.02 公布 最高人民法院等

第 2-2 中国会計・税務法令

1 关于调整对原产于美国的进口商品加征关税措施的公告
26.11.09 公布 国务院关税税则委员会公告 2026 年第 6 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第３ ロシア

1 ロシア連邦家族法典第 3 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.68-FZ
2 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.62-FZ
3 ロシア連邦民事訴訟法典第 446 条への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.67-FZ
4 電気エネルギーに関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2026 年 3 月 23 日付ロシア連邦法律 No.63-FZ
5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４ ベトナム

1 法律扶助法を合一する合一文書

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

国会事務局の 2026 年 5 月 19 日付第 106/VBHN-VPQH 号合一文書

2 ベトナム公民の出入国法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 5 月 19 日付第 107/VBHN-VPQH 号合一文書

3 在外ベトナム社会主義共和国代表機関法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 5 月 19 日付第 108/VBHN-VPQH 号合一文書

4 公証法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 5 月 19 日付第 109/VBHN-VPQH 号合一文書

5 人身売買防止・対策法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 5 月 19 日付第 110/VBHN-VPQH 号合一文書

6 特別消費税法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 5 月 20 日付第 111/VBHN-VPQH 号合一文書

第５　韓国

1 海外進出企業の国内復帰支援に関する法律施行令一部改正令

26.11.10 公布 大統領令第 36808 号／26.11.23 施行

2 建築法施行令一部改正令

26.11.10 公布 大統領令第 36817 号／26.11.12 施行

3 行政規制基本法施行令一部改正令

26.11.10 公布 大統領令第 36821 号／26.11.13 施行

4 薬事法施行令一部改正令

26.11.10 公布 大統領令第 36826 号／一部を除き、26.11.12 施行

5 麻薬類管理に関する法律施行令一部改正令

26.11.10 公布 大統領令第 36827 号／同日施行

第６　台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第７　シンガポール

1 Finance (Income Taxes) Act 2026

Passed by Parliament on 6 October 2026 and assented to by the President on 29 October 2026.; NO. 23/2026

第８　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９　インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第10　フィリピン

1　INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE OF THE PHILIPPINES
IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2026-031
SUBMISSION OF NOTARIZED EVIDENCE OF COMMERCIALIZATION ACTIVITIES AND VALIDITY OF COMMERCIALIZED INTELLECTUAL PROPERTY ASSETS FOR THE ITSO CLUSTERING
26.11.03 付／直ちに施行

2　SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 30, S. 2026
REVISED GUIDELINES ON THE PHILIPPINE GREEN EQUITY
26.11.03 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3　DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 21, S. 2026
GUIDELINES ON THE PAYMENT OF THIRTEENTH-MONTH PAY
26.11.06 付

4　BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 116-2026
CLARIFYING THE DEADLINES FOR THE COMPLIANCE WITH A *SUBPOENA DUCES TECUM* AND FILING OF SPECIFIC EXPLANATIONS, REPLIES, PROTESTS, APPLICATIONS, REQUESTS, AND OTHER SUBMISSIONS, WHEN THE DUE DATES THEREOF FALL ON DAYS COVERED BY A DECLARED WORK-FROM-HOME ARRANGEMENT
26.11.05 付／直ちに施行

5　BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR 117-2026
REVISED PEOPLE'S FREEDOM OF INFORMATION MANUAL OF THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE AND UPDATED LIST OF FOI RECEIVING OFFICERS
26.11.10 付／直ちに施行

6　BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 118-2026
EXTENSION OF FILING AND PAYMENT DEADLINES DUE TO SYSTEM MAINTENANCE AFFECTING THE EBIRFORMS OFFLINE PACKAGE
26.11.10 付／直ちに施行

7　BUREAU OF INTERNAL REVENUE
ADVISORY
THE BUREAU OF INTERNAL REVENUE (BIR) IS ACTIVELY RESPONDING TO CYBERSECURITY INCIDENTS REPORTED ON NOVEMBER 6 AND 7, 2026.
26.11.10 付

弁護士法人 淀屋橋・山上法律事務所

第 11　インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13　カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14　ウズベキスタン

1 対外経済活動における製品の輸出及び輸入の数量制限による規制に係る規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026 年 11 月 6 日付 No.610／ウズベキスタン共和国が世界貿易機関に正式に加盟した日から施行する。

2 カラカルパクスタン共和国において実施されている改革の更なる加速化に向けられた措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2026 年 11 月 5 日付 No.PP-393／同月 7 日施行

3 広告に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2026 年 11 月 10 日付 No.ZRU-1187／一部を除き、同日施行

第 15　トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17　添付法令資料

1 **韓国化粧品産業育成及び支援に関する法律**（目次）

2 **中国国防動員法**（目次）

3 **産業省所管のハラール認証の支援に関する 2026 年 7 月 15 日付インドネシア共和国産業大臣規則 No. 19**（目次）

4 **投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

高梨　未央　　弁護士：インド法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延　俊宏　　弁護士：シンガポール法令担当

萩原　亮太　　弁護士：越南法令担当

河上　凌雅　　弁護士：日本法令担当

菰原　奏二朗　弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋　恩知　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波　岳　　弁護士：日本法令担当

原　茉莉菜　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

新山　祐美　　パラリーガル：インドネシア法令担当

松本　園美　　パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所